

## 令和5年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	85,100 件
(2) 年 間 総 給 水 量	19,484,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	53,235 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,870,021 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,406,964 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,684,320 千円
第1項 営業収益	3,369,493 千円
第2項 営業外収益	314,827 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,274,231 千円
第1項 営業費用	3,060,107 千円
第2項 営業外費用	164,124 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,446,068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,808千円、過年度分損益勘定留保資金 495,191千円及び当年度分損益勘定留保資金 773,069千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	3,038,263 千円
第1項	企業債	2,921,600 千円
第2項	負担金	97,209 千円
第3項	一般会計補助金	19,454 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	4,484,331 千円
第1項	建設改良費	3,357,570 千円
第2項	企業債償還金	1,096,761 千円
第3項	予備費	30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 受変電設備 改築事業	591,118 千円	令和5年度	236,447 千円
				令和6年度	354,671 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(土木積算システム)	令和10年度まで	16,900 千円
水質検査業務委託	令和6年度まで	8,300 千円
待機業務委託	令和6年度まで	20,500 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業費	1,243,000 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	1,678,600 千円			
計	2,921,600 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 697,423 千円

(2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,568千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、49,853千円と定める。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹



令和 5 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,684,320
	1.営業収益		3,369,493
		1.給水収益	3,040,365
		2.受託工事収益	13,498
		3.一般会計負担金	6,172
		4.下水道事業会計 負担金	234,553
		5.その他の営業収益	74,905
	2.営業外収益		314,827
		1.受取利息 及び配当金	149
		2.一般会計負担金	5,643
		3.一般会計補助金	5,114
		4.長期前受金戻入	185,336
		5.雑収益	13,806
		6.消費税及び 地方消費税還付金	104,779

会計予算実施計画

及び支出

入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する一般会計負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(旧十王町分及び中里地区分等)の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	
消費税及び地方消費税還付金	

## 支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,274,231
	1.営業費用		3,060,107
		1.原水及び浄水費	941,439
		2.配水費	198,112
		3.給水費	145,839
		4.受託工事費	12,668
		5.業務費	236,895
		6.総係費	242,313
		7.減価償却費	1,244,975
		8.資産減耗費	37,866
	2.営業外費用		164,124
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	162,303
		2.雑支出	1,821
	3.予備費		50,000
		1.予備費	50,000



出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子

資本的收入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の収入			3,038,263
	1. 企 業 債		2,921,600
		1. 企 業 債	2,921,600
	2. 負 担 金		97,209
		1. 一 般 会 計 負 担 金	50,627
		2. 工 事 負 担 金	46,582
	3. 一 般 会 計 補 助 金		19,454
		1. 一 般 会 計 補 助 金	19,454

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			4,484,331
	1. 建 設 改 良 費		3,357,570
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,870,021
		2. 配 水 管 布 設 費	1,406,964
		3. 固 定 資 産 購 入 費	59,889
		4. 施 設 費	20,696
	2. 企 業 債 償 還 金		1,096,761
		1. 企 業 債 償 還 金	1,096,761
	3. 予 備 費		30,000
		1. 予 備 費	30,000

及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金	

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
十王浄水場用地、車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか	
空調設備改修工事	
企業債の元金償還	

令和5年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	122,970,000
減価償却費	1,244,975,000
受取利息及び受取配当金	△ 149,000
支払利息	162,303,000
固定資産除却費	30,732,000
未収金増減額	△ 3,424,774
未払金増減額	238,292,133
たな卸資産増減額	1,536,000
長期前受金戻入額	△ 185,336,000
賞与引当金増減額	△ 907,573
法定福利費引当金増減額	△ 182,349
貸倒引当金増減額	<u>△ 450,000</u>
小計	1,610,358,437
利息及び配当金の受取額	149,000
利息の支払額	<u>△ 162,303,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,448,204,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,104,313,000
一般会計負担金による収入	50,627,000
工事負担金による収入	46,582,000
一般会計補助金による収入	<u>19,454,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,987,650,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,921,600,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,096,761,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824,839,000
4 資金増加(減少)額	285,393,437
5 資金期首残高	<u>2,008,152,861</u>
6 資金期末残高	2,293,546,298



給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 79	13,778	296,188
前 年 度	1	(2) 78	12,093	294,300
比 較	0	(1) 1	1,685	1,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,208	25,246	133,387	15,275	6,536
	前 年 度	8,538	23,915	138,722	13,032	5,394
	比 較	△ 330	1,331	△ 5,335	2,243	1,142

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
282,642	592,608	104,815	697,423
279,931	586,324	108,400	694,724
2,711	6,284	△ 3,585	2,699

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,656	8,439	43,971	1,286	32,638	282,642
6,522	8,444	43,716	956	30,692	279,931
1,134	△ 5	255	330	1,946	2,711

## (1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 70		296,188
前 年 度	1	(2) 70		294,300
比 較	0	(1) 0		1,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,208	25,246	130,752	15,275	6,536
	前 年 度	8,538	23,915	136,475	13,032	5,394
	比 較	△ 330	1,331	△ 5,723	2,243	1,142

## (2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		9	13,778	
前 年 度		8	12,093	
比 較		1	1,685	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			2,635		
	前 年 度			2,247		
	比 較			388		



(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
280,007	576,195	101,674	677,869
277,684	571,984	106,182	678,166
2,323	4,211	△ 4,508	△ 297

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,656	8,439	43,971	1,286	32,638	280,007
6,522	8,444	43,716	956	30,692	277,684
1,134	△ 5	255	330	1,946	2,323

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,635	16,413	3,141	19,554
2,247	14,340	2,218	16,558
388	2,073	923	2,996

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					2,635
					2,247
					388

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	1,888	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	2,711	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	158,900
大 学 卒	185,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
856		
2,714		
△ 1,682		
△ 1,466	期末勤勉手当支給率の減	
4,177		

	企 業 職
	326,439
	426,060
	45
	328,216
	427,231
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	158,900
	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和5年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.4 ( )
	7 級	1 ( )	1.4 ( )
	6 級	5 ( )	6.9 ( )
	5 級	13 ( )	18.1 ( )
	4 級	19 ( )	26.4 ( )
	3 級	15 ( )	20.8 ( )
	2 級	8 ( )	11.1 ( )
	1 級	10 ( )	13.9 ( )
	計	72 ( )	100.0 ( )
令和4年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.4 ( )
	7 級	1 ( )	1.4 ( )
	6 級	4 ( )	5.6 ( )
	5 級	12 ( )	16.9 ( )
	4 級	23 ( )	32.4 ( )
	3 級	11 ( 1 )	15.5 ( 100.0 )
	2 級	10 ( )	14.1 ( )
	1 級	9 ( )	12.7 ( )
	計	71 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	2.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	40.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	24,250
代表的な特殊勤務手当の名称	事故処理待機手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.4 (2.3)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.4 (2.3)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	
			千円	千円	千円	千円	
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 送水ポンプ 棟築造事業	4	413,234	407,400	5,834	
			5	619,848	611,200	8,648	
			計	1,033,082	1,018,600	14,482	
		森山浄水場 受変電設備 改築事業	5	236,447	236,400	47	
			6	354,671	354,600	71	
			計	591,118	591,000	118	



関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	139,188		139,188		13.5	逡次繰越 274,046千円
		893,894	893,894		86.5	
	139,188	893,894	1,033,082		100.0	
		236,447	236,447		40.0	
				354,671		
		236,447	236,447	354,671	40.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	94,400	平成30年度から	81,501
電子計算業務委託 （土木積算システム）	17,000	平成30年度から	13,525
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	1,400	令和元年度から	1,173
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	
水質検査業務委託	8,600	令和4年度から	
待機業務委託	20,000	令和4年度から	
O A 機器賃借料	100	令和4年度から	
電子計算業務委託 （土木積算システム）	16,900	令和5年度から	
水質検査業務委託	8,300	令和5年度から	
待機業務委託	20,500	令和5年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	12,899			12,899
令和5年度まで	3,475			3,475
令和5年度まで	227			227
令和9年度まで	20,700			20,700
令和5年度まで	8,600			8,600
令和5年度まで	20,000			20,000
令和5年度まで	100			100
令和10年度まで	16,900			16,900
令和6年度まで	8,300			8,300
令和6年度まで	20,500			20,500

令和5年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,471,046

イ 建 物 1,988,968,343

減価償却累計額 △ 1,253,359,993 735,608,350

ウ 構 築 物 19,138,418,635

減価償却累計額 △ 7,995,887,045 11,142,531,590

エ 配 水 管 29,743,109,729

減価償却累計額 △ 15,642,359,816 14,100,749,913

オ 機 械 及 び 装 置 13,205,023,671

減価償却累計額 △ 10,568,141,373 2,636,882,298

カ 量 水 器 382,843,965

減価償却累計額 △ 188,677,916 194,166,049

キ 車 両 運 搬 具 75,834,626

減価償却累計額 △ 59,559,672 16,274,954

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 210,362,950

減価償却累計額 △ 169,031,180 41,331,770

ケ 建 設 仮 勘 定 2,801,355,878

有形固定資産合計 32,949,371,848

(2) 無 形 固 定 資 産 38,745,829

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 32,992,117,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,293,546,298

(2) 未 収 金 277,450,804

貸 倒 引 当 金 △ 1,572,000 275,878,804

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 56,296,405

流動資産合計 2,629,371,507

資 産 合 計 35,621,489,184

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,708,230,147</u>		
企業債合計		<u>15,708,230,147</u>	
固定負債合計			15,708,230,147
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,017,350,760</u>		
企業債合計		1,017,350,760	
(2) 未払金		817,797,604	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	40,160,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,712,000</u>		
引当金合計		47,872,000	
(5) その他流動負債		<u>260,938,025</u>	
流動負債合計			2,147,608,389
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,947,841,636	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,015,750,905</u>	
繰延収益合計			<u>3,932,090,731</u>
負債合計			21,787,929,267

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,914,776,367</u>	
資本金合計			11,914,776,367
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,276,291,523</u>		
利益剰余金合計		<u>1,276,291,523</u>	
剰余金合計			<u>1,918,783,550</u>
資本合計			<u>13,833,559,917</u>
負債資本合計			<u><u>35,621,489,184</u></u>

令和4年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,818,018		
(2) 受託工事収益	6,040		
(3) 一般会計負担金	7,152		
(4) 下水道事業会計負担金	224,985		
(5) その他の営業収益	<u>74,674</u>	3,130,869	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	872,463		
(2) 配水費	198,581		
(3) 給水費	152,210		
(4) 受託工事費	5,162		
(5) 業務費	216,487		
(6) 総係費	230,412		
(7) 減価償却費	1,219,453		
(8) 資産減耗費	<u>81,369</u>	<u>2,976,137</u>	
営業利益			154,732
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 一般会計負担金	6,289		
(3) 一般会計補助金	5,338		
(4) 長期前受金戻入	187,177		
(5) 雑収益	<u>15,054</u>	214,008	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,674		
(2) 雑支出	<u>2,715</u>	176,389	
5 予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 7,836</u>
経常利益			<u>146,896</u>
当年度純利益			146,896
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>406,426</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,153,322</u>



令和4年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,215,275,993 756,486,350

ウ 構 築 物 19,139,486,635

減価償却累計額 △ 7,703,397,045 11,436,089,590

エ 配 水 管 28,506,128,729

減価償却累計額 △ 15,001,653,816 13,504,474,913

オ 機 械 及 び 装 置 12,857,295,671

減価償却累計額 △ 10,310,983,373 2,546,312,298

カ 量 水 器 380,704,965

減価償却累計額 △ 187,849,916 192,855,049

キ 車 両 運 搬 具 72,769,626

減価償却累計額 △ 54,718,672 18,050,954

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 205,314,950

減価償却累計額 △ 161,253,180 44,061,770

ケ 建 設 仮 勘 定 1,384,916,878

有形固定資産合計 31,138,190,848

(2) 無 形 固 定 資 産 21,320,829

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 31,163,511,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,008,152,861

(2) 未 収 金 274,026,030

貸倒引当金 △ 2,022,000 272,004,030

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 57,832,405

流動資産合計 2,341,639,296

資 産 合 計 33,505,150,973



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,803,981,096</u>		
企業債合計		<u>13,803,981,096</u>	
固定負債合計			13,803,981,096
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,096,760,811</u>		
企業債合計		1,096,760,811	
(2) 未払金		579,505,471	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	41,067,573		
イ 法定福利費引当金	<u>7,894,349</u>		
引当金合計		48,961,922	
(5) その他流動負債		<u>260,938,025</u>	
流動負債合計			1,989,816,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,831,178,636	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,830,414,905</u>	
繰延収益合計			<u>4,000,763,731</u>
負債合計			19,794,561,056

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,914,776,367</u>	
資本金合計			11,914,776,367
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,153,321,523</u>		
利益剰余金合計		<u>1,153,321,523</u>	
剰余金合計			<u>1,795,813,550</u>
資本合計			<u>13,710,589,917</u>
負債資本合計			<u>33,505,150,973</u>

令和5年度 日立市水道事業  
収益的收入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,684,320	3,640,143	44,177
1. 営業収益		3,369,493	3,428,478	△ 58,985
	1. 給水収益	3,040,365	3,099,820	△ 59,455
	2. 受託工事収益	13,498	6,040	7,458
	3. 一般会計負担金	6,172	7,152	△ 980
	4. 下水道事業 会計負担金	234,553	233,993	560
	5. その他の営業収益	74,905	81,473	△ 6,568
2. 営業外収益		314,827	211,665	103,162
	1. 受取利息 及び配当金	149	150	△ 1
	2. 一般会計負担金	5,643	6,289	△ 646

会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	3,040,365	基本料金 1,294,593 従量料金 1,745,772
受託工事収益	13,498	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	6,172	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	234,553	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 110,467 下水道使用料徴収事務負担金 124,086
加入金	23,676	水道加入金
手数料	6,224	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	33,513	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
国県補助金	11,492	水道加入金減免相当額に対する県補助金
預金利息	127	
貸付金利息	22	
一般会計負担金	5,643	旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 529 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,114

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 一般会計補助金	5,114	5,338	△ 224
	4. 長期前受金戻入	185,336	184,543	793
	5. 雑 収 益	13,806	15,345	△ 1,539
	6. 消費 税 及 び 地方消費税還付金	104,779	0	104,779

(単位 千円)

節	金額	説明																												
一般会計補助金	5,114	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金																												
受贈財産評価額戻入	39,147	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化																												
国県補助金戻入	48,141	減価償却費等に対する国県補助金の収益化																												
一般会計負担金戻入	42,425	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化																												
工事負担金戻入	23,971	減価償却費等に対する工事負担金の収益化																												
一般会計補助金戻入	28,655	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化																												
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化																												
不用品売却収益	603																													
交付金	8,939	原子力立地給付金																												
その他雑収益	4,264	<table border="0"> <tr><td>電気使用状況調査モニター料</td><td>12</td></tr> <tr><td>太陽光発電売電料金</td><td>118</td></tr> <tr><td>水道管破損損料</td><td>206</td></tr> <tr><td>公文書コピー代</td><td>76</td></tr> <tr><td>広告料</td><td>120</td></tr> <tr><td>量水器紛失損害賠償金</td><td>10</td></tr> <tr><td>行政財産使用料</td><td>382</td></tr> <tr><td>ペットボトル販売代金</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>リサイクル料金預託金</td><td>9</td></tr> <tr><td>電話使用料</td><td>8</td></tr> <tr><td>日本水道協会茨城県支部旅費負担金</td><td>163</td></tr> <tr><td>実務研修業務委託費</td><td>396</td></tr> <tr><td>雇用保険料個人掛金</td><td>89</td></tr> <tr><td>撤去量水器受入</td><td>1,073</td></tr> </table>	電気使用状況調査モニター料	12	太陽光発電売電料金	118	水道管破損損料	206	公文書コピー代	76	広告料	120	量水器紛失損害賠償金	10	行政財産使用料	382	ペットボトル販売代金	1,602	リサイクル料金預託金	9	電話使用料	8	日本水道協会茨城県支部旅費負担金	163	実務研修業務委託費	396	雇用保険料個人掛金	89	撤去量水器受入	1,073
電気使用状況調査モニター料	12																													
太陽光発電売電料金	118																													
水道管破損損料	206																													
公文書コピー代	76																													
広告料	120																													
量水器紛失損害賠償金	10																													
行政財産使用料	382																													
ペットボトル販売代金	1,602																													
リサイクル料金預託金	9																													
電話使用料	8																													
日本水道協会茨城県支部旅費負担金	163																													
実務研修業務委託費	396																													
雇用保険料個人掛金	89																													
撤去量水器受入	1,073																													
消費税及び地方消費税還付金	104,779	消費税及び地方消費税還付金																												



出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	60,031	職員 16名
手当等	55,923	扶養手当 1,764 時間外勤務手当 5,552 期末勤勉手当 17,827 管理職手当 2,456 通勤手当 1,268 住居手当 1,560 特殊勤務手当 8,253 児童手当 1,081 退職手当負担金 8,105 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 7,977
賞与引当金繰入額	8,098	
法定福利費	19,315	
法定福利費引当金繰入額	1,557	
旅費	27	
被服費	182	
備用品費	4,165	
燃料費	1,893	自動車燃料費ほか
光熱水費	1,212	
通信運搬費	7,224	
委託料	144,489	浄水場保安管理業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	198,112	211,585	△ 13,473



(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	1,874	水質検査手数料ほか
下水道使用料	1,004	
賃借料	2,762	重機賃借料ほか
修繕費	71,953	浄水場設備修繕ほか
動力費	463,591	浄水場電力料金ほか
薬品費	53,009	高分子凝集剤ほか
材料費	2,841	
負担金	39,197	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保険料	290	自動車保険料
交付金及び補助金	742	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑費	60	自動車重量税
給料	26,385	職員 7名
手当等	19,517	扶養手当 816 時間外勤務手当 1,794 期末勤勉手当 8,143 管理職手当 1,290 通勤手当 354 住居手当 930 児童手当 120 退職手当負担金 3,145 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 2,849
賞与引当金繰入額	3,490	
報酬	2,180	会計年度任用職員 1名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	145,839	160,308	△ 14,469

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費	8,734	
法定福利費引当金繰入額	671	
旅費	238	
被服費	65	
備用品費	982	
燃料費	738	自動車燃料費
印刷製本費	2	
通信運搬費	37	
委託料	53,765	漏水調査業務委託ほか
修繕費	80,000	漏水修理、管路腐食調査等試験掘ほか
材料費	1,111	
保険料	161	自動車保険料
雑費	36	自動車重量税
給料	13,204	職員 3名
手当等	10,564	扶養手当 240 時間外勤務手当 853 期末勤勉手当 4,298 管理職手当 1,066 通勤手当 507 児童手当 240 退職手当負担金 1,783 管理職員特別勤務手当 126 地域手当 1,451
賞与引当金繰入額	1,260	
報酬	1,876	会計年度任用職員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	12,668	5,678	6,990
	5. 業 務 費	236,895	240,345	△ 3,450

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費	4,462	
法定福利費引当金繰入額	241	
旅費	129	
被服費	31	
備用品費	1,095	応急給水袋ほか
燃料費	227	自動車燃料費
印刷製本費	17	
通信運搬費	115	
委託料	381	寒波待機業務委託ほか
修繕費	30,116	宅地内漏水修理ほか
保険料	165	自動車保険料
量水器取替費	81,879	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑費	77	自動車重量税
工事請負費	12,668	配水及び給水管切廻し工事ほか
給料	56,511	職員 15名
手当等	44,183	扶養手当 1,710 時間外勤務手当 4,284 期末勤勉手当 18,337 管理職手当 2,879 通勤手当 1,349 住居手当 1,644 特殊勤務手当 186 児童手当 300

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	242,313	231,479	10,834

(単位 千円)

節	金額	説明
		退職手当負担金 7,212
		管理職員特別勤務手当 172
		地域手当 6,110
賞与引当金繰入額	7,967	
報酬	8,469	会計年度任用職員 5名
法定福利費	19,443	
法定福利費引当金繰入額	1,536	
旅費	433	
被服費	63	
備用品費	2,243	
燃料費	802	自動車燃料費
印刷製本費	869	
通信運搬費	4,379	
委託料	81,427	水道料金計算業務委託、検針業務委託ほか
手数料	7,443	口座振替手数料ほか
賃借料	247	料金滞納催告用ショートメール利用料ほか
修繕費	440	自動車修繕費
保険料	214	自動車保険料
雑費	226	自動車重量税ほか
給料	81,176	職員 18名
手当等	69,412	扶養手当 1,212
		時間外勤務手当 8,068
		期末勤勉手当 26,431
		管理職手当 5,433

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較



(単位 千円)

節	金額	説明
		通勤手当 1,587
		住居手当 1,884
		児童手当 300
		退職手当負担金 15,776
		管理職員特別勤務手当 820
		地域手当 7,901
賞与引当金繰入額	11,017	
報酬	1,613	会計年度職員 1名、産業医報酬
法定福利費	26,241	
法定福利費引当金繰入額	2,099	
旅費	491	
報償費	393	上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被服費	32	
備用品費	2,656	
燃料費	150	自動車燃料費
印刷製本費	1,042	
通信運搬費	182	
広告料	39	新聞広告料
委託料	7,482	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手数料	483	公金収納事務手数料ほか
賃借料	20,633	借地料、OA機器賃借料ほか
修繕費	160	自動車修繕費
研修費	2,466	
交際費	370	
食糧費	30	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,244,975	1,221,715	23,260
	8. 資 産 減 耗 費	37,866	65,666	△ 27,800
2. 営 業 外 費 用		164,124	217,367	△ 53,243
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,303	173,674	△ 11,371
	2. 雑 支 出	1,821	2,122	△ 301
	▲ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	41,571	△ 41,571
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
厚生費	536	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	9,894	OA機器負担金ほか
保険料	1,729	施設賠償責任保険料ほか
交付金及び補助金	400	上下水道事業普及促進活動事業実行委員会補助金
貸倒引当金繰入額	1,572	令和6年度貸倒見込額
雑費	15	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,241,885	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	3,090	商標等の減価償却費
固定資産除却費	37,519	配水管等の固定資産除却費、第1送水管撤去工事
たな卸資産減耗費	347	
企業債利息	162,303	企業債の利子償還
不用品売却原価	1,189	撤去量水器の売却ほか
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
予備費	50,000	

資本的收入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		3,038,263	1,361,775	1,676,488
1. 企 業 債		2,921,600	1,278,300	1,643,300
	1. 企 業 債	2,921,600	1,278,300	1,643,300
2. 負 担 金		97,209	64,244	32,965
	1. 一般会計負担金	50,627	46,859	3,768
	2. 工事負担金	46,582	17,385	29,197
3. 一般会計補助金		19,454	19,231	223
	1. 一般会計補助金	19,454	19,231	223

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	2,921,600	配水管整備事業債 1,243,000 浄水施設整備事業債 1,678,600
一般会計負担金	50,627	消火栓設置工事に対する負担金 22,759 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 8,414 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 19,454
工事負担金	46,582	配水管移設工事に対する負担金
一般会計補助金	19,454	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		4,484,331	2,955,656	1,528,675
1. 建設改良費		3,357,570	1,857,716	1,499,854
	1. 水源及び 配水施設費	1,870,021	780,831	1,089,190

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	33,882	職員 8名
手当等	30,523	扶養手当 1,512 時間外勤務手当 1,942 期末勤勉手当 15,428 管理職手当 1,618 通勤手当 811 住居手当 336 児童手当 600 退職手当負担金 4,575 地域手当 3,701
法定福利費	12,053	
被服費	36	
備用品費	583	
燃料費	80	自動車燃料費
委託料	75,223	浄水場等耐震診断調査業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	1,713,666	森山浄水場受変電設備改築工事ほか
厚生費	61	職員定期健康診断受診料
負担金	1,555	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保険料	35	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,406,964	1,020,711	386,253



(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	7	自動車重量税
企業債利息	2,235	送水管更新事業分
給料	24,999	職員 7名
手当等	23,569	扶養手当 954 時間外勤務手当 2,753 期末勤勉手当 11,091 管理職手当 533 通勤手当 660 住居手当 1,302 児童手当 240 退職手当負担金 3,375 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 2,649
法定福利費	8,463	
被服費	66	
備用品費	432	
燃料費	200	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	43,890	配水管更新実施設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	1,299,496	配水管更新工事ほか
厚生費	47	職員定期健康診断受診料
負担金	5,647	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	59,889	56,174	3,715
	4. 施 設 費	20,696	0	20,696
2. 企業債償還金		1,096,761	1,067,940	28,821
	1. 企業債償還金	1,096,761	1,067,940	28,821
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
保 險 料	46	自動車保険料
雑 費	7	自動車重量税
備 消 品 費	11	十王浄水場用地拡張に係る収入印紙代
委 託 料	22,567	水道施設台帳整備業務委託
手 数 料	19	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	45	車両更新に伴う自動車保険料
補 償 金	10,293	十王浄水場用地拡張に係る補償金
雑 費	21	車両更新に伴う自動車重量税
土 地 購 入 費	15,224	十王浄水場用地拡張に係る土地購入費
量 水 器 購 入 費	2,424	
車 両 運 搬 具 購 入 費	3,404	小型貨物及び軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5,881	組立式給水タンクほか
工 事 請 負 費	20,669	空調設備改修工事
雑 費	27	空調設備改修工事に係る時間外勤務手当
企 業 債 償 還 金	1,096,761	企業債の元金償還
予 備 費	30,000	

## 令和4年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 920,092,860 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 37,982,573 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,266,349 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,666,208 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

## 令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針  
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記  
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
  - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 872,770,567 円である。
  - (2) 賞与引当金の取崩し  
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 41,102,000 円を取り崩している。
  - (3) 法定福利費引当金の取崩し  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,906,000 円を取り崩している。
  - (4) 貸倒引当金の取崩し  
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 2,022,000 円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示  
該当なし
5. 減損損失  
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし
7. 重要な後発事象  
該当なし
8. その他の注記  
該当なし